

企業51社が参画、省エネ技術を世界へ輸出 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会が発足

日本の経済界と経済産業省等政府機関が連携して、「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」が10月30日付で発足した。同推進協議会では優れた日本企業の省エネ技術・省エネノウハウを活用した省エネビジネス等を国内外で積極的に展開するため、官民一体となった体制作りを進めていく。日本発の省エネビジネス等の普及促進により、導入先のエネルギー構造改革にもつながる日本の省エネ関連規格の世界標準化、省エネシステム・省エネ製品等の海外市場への進出を図っていく。会長には御手洗富士夫・(社)日本経済団体連合会会長(キヤノン会長)が就任した。

今後、ガスタービン複合発電など「電力関連技術」、コージェネシステムなど「工場等エネルギー技術」、LED照明など「オフィス等省エネルギー技術」、バイオ燃料製造など「運輸関連技術」、家庭用燃料電池など「生活関連技術」、高炉炉頂圧発電など「鉄鋼関連技術」、高効率ガス分離など「化学・セメント・製紙等関連技術」といった分野で日本発の技術の国際展開を進めていく。日本企業の海外市場におけるビジネスチャンス拡大にもつなげたい考え。

洞爺湖サミット等を踏まえ、政府は自動車などセクター別アプローチを中心とした気候変動対策を国内外で推進しており、経済産業省も省エネ・新エネ政策を最重点施策と位置づけるなど、両者においては省エネ・新エネの積極的な推進が図られている。産業界においては企業の社会的責任や社会貢献に対する活動(CSR)が活発化している。世界最高レベルとされる日本企業の省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品等を海外市場に対して、日本の産業界と政府関係機関が連携して積極的な売り込みを図ることとした。また、日本の省エネ関連規格の国際標準化および省エネ政策モデルの海外への普及も推進していく。

同推進協議会の事務局は(財)省エネルギーセンター内に置いた。

TEL/FAX：03-5543-3024 Email:jase-w@eccj.or.jp
計画されている主な事業活動は以下のとおり。

(1) 我が国ビジネスの「エコ・ブランド」構築

- ・総合的な「国際展開技術集」の作成(掲載技術は会員から募集)。
- ・首脳・大臣会合等における日本発省エネ・ソリューションの提示(例:2010年APEC首脳・大臣会合(日本)、上海万博)
- ・上記のほか政府・関係機関の在外事務所、ホームページを通じた情報発信や必要に応じた官民ミッションの派遣:展示会出展
- ・我が国企業の海外展開を通じたCO₂排出削減の定量化・対外発信

(2) 官民一体となった省エネ等ビジネス支援活動

- ・政府支援についての情報共有/意見交換/要望事項の提示(例:国内外のODA、貿易保険、CDM、露・中東欧向けのGISなど)
- ・国際的なビジネスベースでの協力要請についての政府等からの情報提供。当該要請に関する技術集を活用した会員企業への照会
- ・我が国の省エネ関連規格の世界標準化及び省エネ政策モデル普及(政府間対話を通じた制度的障害の解決)による省エネ製品市場拡大

(3) 世界の省エネ・新エネビジネス界との連携・働きかけ

- ・世界の経済界と連携し、省エネ・新エネ志向を世界全体のビジネスの価値基準としていくための働きかけ

(4) 特定事業分野・地域に関する官民の連携のあり方に関する議論

- ・グリーンIT推進協議会など他団体と連携をしつつ、既存の団体の枠を超えた形で省エネ等のビジネスの展開のあり方の検討を行う。(例:ヒートポンプ/インバータ技術の国際展開、省エネ・ソリューション・ビジネスの国際展開、太陽光発電ビジネスの国際展開のあり方など)
- なお、会員等は以下のとおり。

▼企業会員(51社) = (株)IHI、大阪ガス(株)、兼松(株)、川崎重工業(株)、関西電力(株)、キヤノン(株)、九州電力(株)、京セラ(株)、コスモ石油(株)、(株)小松製作所、シャープ(株)、昭和シェルソーラー(株)、昭和電工(株)、新日鉄エンジニアリング(株)、新日本製鐵(株)、新日本石油(株)、スチールプラントック(株)、住友化学(株)、住友ゴム工業(株)、住友商事(株)、積水化学工業(株)、ダイキン工業(株)、大和証券SMBC(株)、大和ハウス工業(株)、千代田化工建設(株)、東京ガス(株)、東京電力(株)、(株)東芝、東邦ガス(株)、東洋エンジニアリング(株)、トヨタ自動車(株)、日揮(株)、(株)日建設計、日本ガイシ(株)、日本ミシュランタイヤ(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、日立造船(株)、(株)ブリヂストン、(株)前川製作所、三浦工業(株)、三井化学(株)、三井物産(株)、三菱化学(株)、三菱商事(株)、三菱重工業(株)、三菱電機(株)、三菱UFJリース(株)、(株)明電舎、(株)山武、横河電機(株)▼団体会員(16団体) = ESCO推進協議会、(社)遠赤外線協会、(社)海外コンサルティング企業協会、(社)関西経済連合会、(財)省エネルギーセンター、有限責任中間法人太陽光発電協会、電気事業連合会、(社)電子情報技術産業協会、(社)日本化学工業協会、日本機械輸出組合、(社)日本経済団体連合会、(社)日本建材・住宅設備産業協会、(社)日本鉄鋼連盟、(社)日本電機工業会、(社)日本プラント協会、(財)ヒートポンプ・蓄熱センター